

2020年3月ドミニカ共和国内政、外交、経済定期報告

2020年4月20日
在ドミニカ共和国日本大使館

1 内政

(1) 新型コロナウイルス関連

- ア 1日、カルデナス厚生大臣は厚生当局及び緊急オペレーションセンター(COE)と共同記者会見を行い、62歳のイタリア人渡航者1名が当国初の新型コロナウイルスの感染者として確認されたと発表。
- イ 2日、メディーナ大統領はカルデナス厚生大臣他、厚生当局幹部らと当国初の感染者及び感染対策に係る協議を実施。「カ」厚生大臣は、感染者は海外からの渡航者であるため、当国における新型コロナウイルス流行を否定。
- ウ 3日、ジャマイカ・モンテゴベイ発のクルーズ船が当国北東部サマナのサンタ・バルバラ港に入港する際、船内に新型コロナウイルスへの感染が疑われる症状を有する乗客が乗船していたことを踏まえ、当国厚生省は同クルーズ船の入港拒否を決定した。
- エ 5日、カルデナス厚生大臣は当国2例目の新型コロナウイルス感染者(カナダ人渡航者)が確認された旨発表。
- オ 8日、厚生省はベルギー、イタリア、フランス、スペインから帰国したドミニカ(共)人3名の新型コロナウイルス感染を確認したと発表。また保健機構(PAHO)からの検査キット2,000個の追加支援を発表。
- カ 13日、メディーナ大統領は、新型コロナウイルス感染症対策のため、モンタルボ大統領府大臣をトップとし、関係省庁・機関で構成されるハイレベル委員会を大統領府に設置。
- キ 14日、モンタルボ大統領府大臣は、新型コロナウイルスに係る水際対策を発表。欧州、中国、韓国及びイランとの間の旅客機の停止、クルーズ船の早期入港禁止、市中感染発生国からの帰国者に対する15日間自宅待機措置、水際対策強化等。
- ク 15日、メディーナ大統領は閣僚会議を招集し、新型コロナウイルスの感染防止のため全ての政府機関が遵守すべき行動について周知を行った。
- ケ 16日、サンチェス厚生大臣は当国発の新型コロナウイルスによる国内初の死亡者及び初の市中感染者が発生した旨発表。
- コ 17日、メディーナ大統領は新型コロナウイルスに係る新たな規制措置を発表。陸海空の国境閉鎖、学校休校、レストラン営業停止(持ち帰り、配達可)、不特定多数が集まる行事・イベントの中止等。また、民間病院における新型コロナウイルス感染症検査の許可、隔離施設の拡充等についても言及。
- サ 18日、メディーナ大統領は議会に国家非常事態宣言の発令を要求し、国会

の承認を受け、19日、国家非常事態宣言（134-20）を公布。

シ 20日、メディーナ大統領は、午後8時から翌午前6時までの外出禁止令（135-20）を公布。右は公布同日から適用され、適用期間は15日間。

ス 22日、バルガス外務大臣は自身のTwitterで、新型コロナウイルス検査で陽性反応を示した旨発表。

セ 25日、政府は新型コロナウイルス対策として総額320億ペソ（約5.76億ドル）の給付金プログラム「雇用者支援基金（FASE）」及び「Quedate en Casa」を発表。また、クレジットカード利率の1%への引き下げ、最低月額支払いの撤廃等の消費者保護策も合わせて発表。

ソ 26日、メディーナ大統領は、外出禁止時間を午後5時から翌午前6時とする大統領令（138-20）を公布。

タ 26日付当地「オイ」紙は、主要な感染地域の一つであるサンフランシスコ・デ・マコリス市において、軍及び警察が共同で外出禁止パトロールを行っており、違反者の逮捕事案が発生している旨の記事を掲載。

（2）統一地方選挙

ア 2日、アルマグロOAS事務局長を団長とするOAS選挙監視ミッションが当国を訪問。同OAS事務局長及びカスターニョス中央選挙管理委員会（JCE）委員長はOASによる2月16日の統一地方選挙の延期を招いた電子投票機器の監査に係る書類に署名。同日OASの監査が開始された。

イ 3日、トルヒージョ米国OAS大使はメディーナ大統領を表敬し、統一地方選挙におけるOASによる独立かつ公平な監査及び有権者の投票機会の確保の重要性について協議。

ウ 15日、延期となっていた統一地方選挙が全国で実施された。

エ 15日、OAS選挙監視団は統一地方選挙が平穩に実施された旨発表。他方、市民運動「市民参加（Movimiento Civico）」は、票の買収が13%から19%に増加した旨声明を发出。

オ 25日、中央選挙委員会（JCE）は統一地方選挙の100%開票結果を公表。投票率49.14%。野党第一党のPRM及び同盟政党は、全国158の市長選において過半数を超える81の市長ポストを獲得。首都特別区においては、カローリーナ・メヒーア候補（PRM）が20万票（得票率57.46%）を獲得し、次点のドミンゴ・コントレラス候補（PLD）に約10万票の差をつけ当選。首都圏の投票率は43.21%。

（3）総選挙

ア 10日、各党によるJSEへの候補者の届出が締め切られ、各党の大統領候補、副大統領候補及び大統領選における同盟政党が決定。

（ア）ドミニカ解放党（PLD：与党）

大統領候補：ゴンサロ・カステージョ（59歳、前公共事業通信大臣）

副大統領候補：マルガリータ・セデーニョ（54歳、現副大統領）

（イ）現代革命党（PRM：野党）

大統領候補：ルイス・アビナデル（52歳、PRM党創設者、同党前大統領候補）
副大統領候補：ラケル・ペニャ（53歳、カトリカ・マドレ・マエストラ大学（PUCMM）副学長）

（ウ）国民勢力党（FP：野党）

大統領候補：レオネル・フェルナンデス（66歳、前大統領、前PLD党首）
副大統領候補：セルヒア・エレナ（56歳、PRSC第二副党首）

（エ）国家同盟党（ALPAIS：野党）

大統領候補：ギジェルモ・モレーノ（63歳、同党前大統領候補）
副大統領候補：アグスティン・ゴンサレス（64歳、同党幹部）

イ 17日、JCEは、総選挙キャンペーン継続を承認。また、各選挙候補者に係る支出上限（大統領選挙：92,416,670ペソ）、有権者数（7,529,932名）等を公表。

2 外交

（1）1日、ビジェガス当地国連常駐代表、グリパEU大使、アブダラバチカン大使等は、2月27日の独立記念日において大統領が言及したマクロ経済成長及び貧困削減の数値は実態を表しているとして、現政権の業績を評価した。

（2）5日、Zhang Run中国大使は、1日に当国初の感染者が確認された後、中国に一時帰国していた当地在住中国人計38名がドミニカ（共）に帰国しており、内8名が自主的に14日間自宅待機中であると発表。

（3）10日、当地中国大使館は、新型コロナウイルス感染症に関し、中国院医師による診察、治療、予防、管理に係るオンラインでの助言及び検査キット1,000組の他、医薬品、物資等の供与を発表した。

（4）11日、米国国務省は「人権国別報告書—ドミニカ共和国に関する部分」を発表し、ドミニカ（共）司法の独立性が限定的であること、汚職の追求に係る政治的意思の欠如等を指摘。オデブレヒト事件の他、勤務実績のない公務員への給料支払い、軽微な汚職の許容等、汚職蔓延は深刻な問題であり、国民の不満となっていると指摘。

（5）12日、バルガス外務大臣は、米国務省の報告は実態に即していない旨反論。

3 経済

（1）2日、中央銀行は、季節的外貨需要、地方選挙に絡む不確実性、新型コロナウイルス感染症に起因する不安感等の圧力軽減のため、700百万ドルの資本注入を行ったと発表。

（2）7日、中央銀行は経済指標を発表。

ア 1月の経済成長率は4.7%（前年同期比）であり、建設、金融サービス、医療、エネルギー、水、フリーゾーンの製造、商業、農業、不動産および賃貸活動

等が貢献。

イ 2019年末の民間部門信用は、128,000百万ペソに上り、史上最も高い信用拡大を記録した。

ウ ペソ建ての民間資金調達増加は2月時点で12.6%に達しており、名目GDP成長率を上回る。有利な金融条件は今後数ヶ月内需を押し上げ、2020年に亘り経済拡大の後押しを続けるとみられる。

エ インフレ率は1月期0.33%、2月期は燃料価格の下落により-0.13%を記録。

オ 消費者物価指数(CPI)変動は3.66%であり、目標値である3%~5%の中央値4%より低い水準に収まった。金融政策の影響をより鮮明に表すコアインフレ率は2.50%

カ 海外送金は1月期、前年同月比8.4%増、581.9百万ドルに上った。

キ 純外貨準備高は9,700百万ドルに達しており、政府預金を差し引いた外貨準備高は8,140百万ドル。GDPの約10%に相当し、IMFが推奨する最低基準である輸入額の3ヶ月分をはるかに上回る。

ク 為替動向は、本年3月5日までに対ドル-1.2%の下落。最近4年間の動向と大差なし。

ケ 2020年中、これまでに869.5百万ドルを為替市場に注入。内訳は民間部門に782.6百万ドル、ドミニカ石油精製所(REFIDOMSA)のコミットメントをカバーするため準備銀行(Banco de Reservas)に86.9百万ドル。

(3) 9日、商工省は2015年から2018年にかけてタイヤが1,700万本輸入され、そのうちの61.6%が新品であったと発表。中古タイヤは市場の71.55%を占めているが、昨年由国家道路・交通機関庁(INTRANT)の決定により製造から4年を経過したタイヤの輸入は現在禁止されている。

(4) 10日、中央銀行は11,652世帯を対象とした2018年経済収支アンケート調査の結果を公表。

ア 全世帯の収入内訳は労働所得77.4%、送金(家族送金、年金、社会保障)20.0%、家賃等収入2.7%。世帯の平均収入は41,164ペソ。

イ 貧困世帯では収入に占める送金割合が39%。

ウ 支出内訳：食費21.1%、交通費14.8%、家賃・光熱費12.0%、外食・宿泊費11.1%、医療費7.7%、家財道具4.8%、教育費4.5%、通信費4.5%その他9.8%

(5) 14日付当地「オイ」紙は、2020年、新型コロナウイルス感染症の影響により観光業に崩壊のおそれがある旨の記事を掲載。

(6) 18日付当地「リスティン・ディアリオ」紙は、プンタカタリナ石炭火力発電所の支払いを巡るドミニカ(共)政府とオデブレヒト社との争いは、裁判を避け、ドミニカ(共)政府が399.5百万ドルを支払うことで合意に至ったとの記事を掲載。

(7) 18日、中央銀行は、新型コロナウイルスに起因する世界的な不確実性に

対し、政策金利の4.50%から3.50%への引き下げ、最大520億ドルの流動性供給、債務者に係る規定の緩和等を発表。

(8) 25日、ゲレーロ財務大臣及びバルデス中央銀行総裁は、企業家連合(CONEP)及びドミニカ産業協会(AIRD)幹部と、政府による失業防止策について協議を行った。

(9) 26日、中央銀行は、金融機関への80,267.1百万ペソの供給、為替市場への622.4米ドルの注入、法定準備金の撤廃による、最大30,133百万ペソに上る新たなローン資金創出等の金融政策を発表。

(10) 27日、バルデス中央銀行総裁は民間金融機関に対して、政府による各種金融緩和策を受け、顧客に対する金利を引き下げよう要請した。